



## 2019年12月期 決算短信 (IFRS) (連結)

2020年2月13日

上場会社名 JTトラスト株式会社  
 コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 常陸 泰司  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-4330-9100  
 2020年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	58,105		287		312		3,725		3,249		4,398	
2019年3月期	74,935	0.8	32,600		31,135		36,676		36,107		37,859	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年12月期	30.69	30.69	3.2	0.0	0.5
2019年3月期	349.70	349.70	29.1	4.7	43.5

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期 9百万円 2019年3月期 36百万円

(注) 2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2019年12月期	731,268	118,953	100,006	13.7	944.61
2019年3月期	668,377	110,727	104,173	15.6	983.96

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	20,829	15,431	18	81,913
2019年3月期	18,831	15,190	525	87,150

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		6.00		1.00	7.00	724		0.6
2019年12月期		0.00		1.00	1.00	105		0.1
2020年12月期(予想)		0.00		1.00	1.00			

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	86,511		1,681		1,657		15.65

(注) 2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) J Trust Royal Bank Ltd.(旧 ANZ Royal Bank(Cambodia) Ltd.)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期	115,469,910 株	2019年3月期	115,469,910 株
2019年12月期	9,598,666 株	2019年3月期	9,598,538 株
2019年12月期	105,871,312 株	2019年3月期	103,254,798 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、2020年2月14日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は本日、動画は開催後当社ウェブサイトで開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

当社は2019年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は9ヶ月の変則決算となるため、対前年同期比につきましては記載しておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州など先進国経済は堅調を維持するも、長期化する米中の貿易摩擦問題や減速傾向にある中国経済、英国のEU離脱問題、中東及び東アジアの不安定な情勢等、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。一方、わが国経済においては、堅調な企業業績や設備投資、雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調にあります。今後の米中の貿易摩擦問題の進展や、2019年10月に実施された消費増税の影響等が懸念されております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、特に大きな経済成長が今後も期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取り組みを行っております。当連結会計年度においても、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取り組んでまいりました。

#### a. 日本での事業展開について

前連結会計年度に、当社及び株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）と株式会社KeyHolder（以下、「キーホルダー」及び傘下の子会社を総称して「キーホルダーグループ」という。）がそれぞれSAMURAI&J PARTNERS株式会社（以下、傘下の子会社を総称して「SAMURAIグループ」という。）と業務提携を行っております。これにより、当社では2019年10月及び11月に、SAMURAIグループのクラウドファンディングサイト「SAMURAI」を通じた資金調達を実施し、日本保証でも2019年5月から債務保証を組み込んだファンドを共同で組成しクラウドファンディングを活用した信用保証業務を開始しております。また、日本保証は、2019年10月に子会社のパルティール債権回収株式会社とともにmaneoマーケット株式会社の信用回復に向けた業務提携を開始したほか、2019年12月には株式会社香川銀行と海外不動産担保ローンに対する保証取扱いを開始いたしました。

キーホルダーにおいては、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編やキーホルダーグループ全体の経営資源の最適配分を図っております。2019年4月に、主に広告企画開発業務を行う株式会社allfuz（以下、「オルファス」という。）及び映像制作業務を行うフーリンラージ株式会社（現 株式会社UNITED PRODUCTIONS、以下、「ユナイテッド・プロダクションズ」という。）を取得いたしました。また、2019年5月に、オルファスが株式会社KeyStudioと、ユナイテッド・プロダクションズが株式会社KeyProductionとそれぞれ子会社間における吸収合併契約を締結し、さらに2019年7月には、ユナイテッド・プロダクションズが事業再生に向けスポンサー支援を行っていたイメージフィールド株式会社の映像制作業務の譲受けを行いました。また、2019年10月には、キーホルダーが主にメディアで活躍するクリエイターやスタッフの人材派遣業務を行うワイゼンラージ株式会社の全株式を取得し、さらに2019年12月には株式会社角川春樹事務所と合弁で、イベントの企画・運営に加え、ファッション誌「PopTeen」を中心とした専属モデル等の卒業後の活躍も視野に入れたマネジメントなどを行う株式会社ホールワールドメディアの設立を決議いたしました。

#### b. 海外での事業展開について

当社グループは、成長戦略の一環として、主に東南アジアにフォーカスした事業の拡大を目指して、銀行業及びファイナンス事業を中心に積極的にM&Aを行っており、これまで当社グループが日本、韓国そしてインドネシアで培ってきた、特にリテール分野での金融事業のノウハウを対象国における金融事業に活かせるものと考えております。

2019年8月、当社はカンボジアの商業銀行であるANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.（現 J Trust Royal Bank Ltd. 以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。）につきまして、ANZ Funds Pty Ltd. から発行済株式の55%の株式を取得し連結子会社といたしました。今後、これまでの事業の一層の成長を図りつつ、リテール戦略を革新し、ターゲット市場を、市場規模が大きく、潜在成長力の大きいセグメントまで拡大することを目指しております。また、Jトラストロイヤル銀行の豊富な多国籍顧客基盤、当社グループの高い債権回収ノウハウ、新商品開発力や日系企業のネットワークを活用し、更なる事業拡大を図りたいと考えております。

## c. その他

当社は、当社グループの営業収益の半分以上を海外子会社にて獲得しております。今後も海外を中心に事業展開を進めていくなかで、ほとんどの海外子会社の決算期である毎年12月31日に決算期をそろえることが、更なるグローバルな事業の一体運営を推進し、さらに経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化がより一層図られるものと考えており、2019年6月26日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当社の決算期の末日を毎年12月31日に変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は58,105百万円、営業利益は287百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失は繰延税金資産の回収可能性を見直し取り崩したことにより法人所得税費用に830百万円を追加計上したこと等により、3,249百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金控除前の残高で記載しております。

## (日本金融事業)

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、クレジット・信販業務につきましては、Jトラストカード株式会社が、そして、その他の金融業務につきましては、日本保証が行っております。

債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では15,808百万円、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証や不動産担保ローンに対する保証が増加したことにより195,015百万円となり、債務保証残高の合計では210,824百万円となりました。また、買取債権残高は15,402百万円、割賦立替金残高は2,793百万円、商業手形は1,451百万円、営業貸付金は2,869百万円となりました。

債務保証残高の増加に伴い保証料収益が順調に増加したことから営業収益は7,676百万円、セグメント利益は3,085百万円となりました。

## (韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、J T親愛貯蓄銀行株式会社及びJ T貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、J Tキャピタル株式会社が割賦業務及びリース業務を行っております。また、T A資産管理貸付株式会社がN P L債権 (Non-Performing Loan : 不良債権) の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBF Iが金融業務を行っております。

銀行業における貸出金は、規制強化による残高の伸び悩みに加え、債権回収や債権売却等により減少した一方で、新規貸付が一定の条件の下で総量規制対象外となる中金利帯の貸付を中心に増加したことから284,329百万円と残高維持が図れました。また、買取債権残高はN P L債権売却等により減少し109百万円、営業貸付金も債権回収や債権売却等により減少し57,445百万円となりました。

営業収益は中金利帯の貸付が増加したことによる期中平均金利の低下に伴い利息収益が減少した一方で、債権売却益の増加等により29,585百万円、セグメント利益は債権回収実績率の見直しに伴い貸倒引当金繰入額が減少したこと等により7,500百万円となりました。

## (東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)が銀行業務を行っております。また、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (以下、「J T I I」という。)が債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE (以下、「J T O」という。)が自動車、農機具等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、2019年8月19日からJトラストロイヤル銀行が銀行業務を開始しております。

Jトラストロイヤル銀行を連結子会社とし増加した一方で、Jトラスト銀行インドネシアのN P L債権がJ T I Iに移転されたことにより銀行業における貸出金は100,167百万円、買取債権残高は29,663百万円となりました。また、営業貸付金は新規貸付の伸び悩み等により3,782百万円となりました。

営業収益はJトラスト銀行インドネシアにおいて銀行業における貸出金の減少に伴い利息収益が減少したこと等により9,673百万円となりましたが、セグメント損失は、Jトラストロイヤル銀行を連結子会社としたことに伴い負ののれん発生益を計上したこと等により4,647百万円となりました。

## (総合エンターテインメント事業)

総合エンターテインメント事業につきましては、主にオルファスが広告企画開発業務、ライブ・エンターテインメント業務を、ユナイテッド・プロダクションズが映像制作業務を、株式会社FA Projectがエンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作業務を、株式会社ゼスト（2019年7月1日商号変更、旧 株式会社SKE）が芸能プロダクション運営業務を行っております。

営業収益は4,849百万円、セグメント損失は159百万円となりました。

## (不動産事業)

不動産事業につきましては、主にキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）が、不動産アセット業務につきましてはキーホルダーが行っております。

キーノートにおける保有不動産の売却等により営業収益は4,729百万円、セグメント利益は829百万円となりました。

## (投資事業)

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE. LTD. が投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は815百万円、セグメント損失は訴訟関係費用の増加等により1,768百万円となりました。

## (その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。また、キーノートが商業施設建築事業を行っております。

キーノートにおける工事契約収益の減少等に伴い営業収益は1,187百万円、セグメント損失は472百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ62,891百万円増加し731,268百万円となりました。これは主に、Jトラストロイヤル銀行を連結子会社としたこと等により銀行業における貸出金が43,939百万円、その他の金融資産が7,458百万円それぞれ増加したこと等により増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ54,665百万円増加し612,315百万円となりました。これは主に、Jトラストロイヤル銀行を連結子会社としたこと等により銀行業における預金が46,391百万円増加したこと等により増加したものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ8,226百万円増加し118,953百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期損失を3,249百万円計上したこと等により利益剰余金が3,354百万円減少した一方で、Jトラストロイヤル銀行を連結子会社としたこと等により非支配持分が12,392百万円増加したこと等により増加したものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,236百万円減少し、81,913百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、20,829百万円となりました。これは主に、銀行業における預金の減少額が13,724百万円、銀行業における貸出金の増加額が17,559百万円と資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、15,431百万円となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出74,266百万円が、売却及び償還による収入68,860百万円を上回り資金が減少した一方で、子会社株式の取得による収入24,370百万円が、取得による支出752百万円を上回り資金が増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、18百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向け、大きな経済成長が今後とも期待できるアジア地域において、事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるよう事業展開を図っており、次期につきましても、引き続き、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指してまいります。

日本金融事業においては、信用保証業務及び債権回収業務を中心に収益の確保に努めてまいります。信用保証業務においては、既存の債務保証残高からの安定的な保証料収入をベースとして、海外不動産担保ローン等の不動産担保ローンやリバースモーゲージ型商品に対する保証事業、クラウドファンディングを活用した保証事業を中心とした事業を展開してまいります。また、債権回収業務においても全体の市場規模が縮小する中、高い回収力を背景に安定的なアセットの積み上げを図ってまいります。

韓国及びモンゴル金融事業においては、総合金融サービスを展開する上でのインフラが整い、低迷する韓国経済の中でも、営業資産を着実に積み上げており、収益面でも5期連続で通期黒字を達成するなど、着実に事業規模の拡大が図れております。毎年のように金融規制強化が繰り返される中、韓国4社（韓国金融グループ）では、規制の変更に柔軟に対応しつつ、今後も持続的に事業拡大が望める銀行業からの利益貢献を中心に利益確保を図っております。次期につきましても、引き続き目標として緩やかな成長をかかげ「量の成長」から「質の成長」を目指し、バランスの取れたRisk-Returnを目標に一定の資産規模を維持し、資産内容の質的な向上を追求してまいります。今後もFintechを活用した審査システムの導入や、マーケティング活動やブランド戦略等を含む効果的な営業活動を通じて営業資産の拡大及び良質化による収益の確保に努めてまいります。

東南アジア金融事業においては、2020年1月8日からインドネシア証券取引所でJトラスト銀行インドネシアの株式取引が再開されました。これにより銀行の再生を広くアピールできるとともに、将来的には社会における信用度が格段に向上していくものと思われまます。同行ではNPL債権（不良債権）の処理に伴い銀行業における貸出金残高が減少しておりましたが、今後は増加に転じJTOとのジョイントファイナンスを中心に貸出を強化していく予定であります。また、高金利の定期預金の削減やモバイルバンキングの稼働による低コスト預金の増加を見込んでおり、貸出の増加とCOF（調達金利）の低下により徐々にNIM（純利鞘）は改善される見込みであります。さらに、外国為替取引等フロー収入の強化を図るなど収益体制の改善を図ってまいります。また、JTIIではJトラスト銀行インドネシアから移転されたNPL債権について、回収人員や法的回収人員（弁護士資格又は弁護士試験の合格者）の増員、鑑定評価士の採用等を行い、回収金額の最大化に向け尽力することにより、業績を回復させ債務超過を解消すべく取り組んでまいります。さらにJTOでも、営業貸出金残高の増加に向けて、Jトラスト銀行インドネシアのバックファイナンスを背景に中古車や農機具以外の新商品や、営業拠点、ディーラーネットワークの拡大等、独自性を活かしたビジネスの展開を図ってまいります。このように銀行、債権回収会社、ファイナンスカンパニーの三位一体の事業セグメントが構築され、幅広いエリアにおける多様なニーズに応えられる体制が整ったことから、今後は、効果的なマーケティング戦略を展開し、グループのネットワークを活かした付加価値の高い金融サービスを提供することにより事業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、当社グループでは経済成長を遂げる東南アジアにおいてリテール・ファイナンスを制覇することを目標に、当連結会計年度にカンボジアのJトラストロイヤル銀行の株式を取得し連結子会社といたしました。今後も銀行業及びデポジット（預金）のとれるファイナンス事業を中心に積極的にM&Aを行なっていき、コンプライアンスやガバナンスを第一に考えた経営を機軸におき、お客様に付加価値の高い金融サービスを提供するなど地域とともに共存共栄で発展していく企業体を目指してまいります。

以上のことから、2020年12月期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の連結業績につきましては、日本・韓国及びモンゴル金融事業で安定的な収益が見込まれるものの、東南アジア金融事業の業績回復にはまだ時間がかかることや訴訟費用など一時的な費用負担の増加が見込まれることから、営業収益は86,511百万円、営業利益は1,681百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失は1,657百万円を見込んでおります。

また、上記の前提として、為替レートは108.13円/USD（USドル）、82.27円/SGD（シンガポールドル）、0.093円/KRW（韓国ウォン）、0.0083円/IDR（インドネシアルピア）、0.0423円/MNT（モンゴルトゥグルグ）としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様の利便性を高めること等を目的として、2018年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	87,150	81,913
営業債権及びその他の債権	106,735	113,942
銀行業における有価証券	46,599	52,805
銀行業における貸出金	326,234	370,174
営業投資有価証券	2,855	1,895
有価証券	1,179	721
その他の金融資産	33,416	40,874
持分法で会計処理している投資	126	118
棚卸資産	6,742	7,285
売却目的で保有する資産	2,310	1,102
有形固定資産	5,119	9,871
投資不動産	916	2,309
のれん	33,508	36,232
無形資産	3,790	7,027
繰延税金資産	2,373	939
その他の資産	9,317	4,053
資産合計	668,377	731,268
<b>負債</b>		
営業債務及びその他の債務	14,613	16,137
銀行業における預金	437,010	483,402
社債及び借入金	86,002	85,105
その他の金融負債	13,383	19,907
未払法人所得税等	1,215	962
引当金	1,114	1,214
繰延税金負債	1,076	1,720
その他の負債	3,233	3,864
負債合計	557,650	612,315
<b>資本</b>		
資本金	54,760	54,760
資本剰余金	53,844	54,082
自己株式	△7,685	△7,685
利益剰余金	6,424	3,069
その他の資本の構成要素	△3,170	△4,219
親会社の所有者に帰属する持分合計	104,173	100,006
非支配持分	6,554	18,946
資本合計	110,727	118,953
負債及び資本合計	668,377	731,268



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>継続事業</b>		
営業収益		
実効金利法を用いて計算した金利収益	53,676	36,047
償却原価で測定する金融資産の認識の 中止により生じた利得	1,016	2,700
信用減損金融資産の減損利得	2,719	1,578
その他	17,523	17,779
営業収益合計	74,935	58,105
営業費用		
償却原価で測定する金融資産の認識の 中止により生じた損失	508	—
貸付金等の減損損失	45,941	11,233
その他	31,804	24,472
営業費用合計	78,253	35,706
販売費及び一般管理費	28,488	27,370
その他の収益	366	5,624
その他の費用	1,159	365
営業利益又は営業損失(△)	△32,600	287
金融収益	1,612	121
金融費用	110	712
持分法による投資損失(△)	△36	△9
税引前損失(△)	△31,135	△312
法人所得税費用	2,753	3,413
継続事業からの当期損失(△)	△33,888	△3,725
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの当期損失(△)	△2,787	—
当期損失(△)	△36,676	△3,725
<b>当期損失(△)の帰属</b>		
親会社の所有者	△36,107	△3,249
非支配持分	△568	△476
当期損失(△)	△36,676	△3,725
<b>1株当たり当期損失(△)</b> (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	△322.70	△30.69
非継続事業	△27.00	—
合計	△349.70	△30.69
<b>希薄化後1株当たり当期損失(△) (円)</b>		
継続事業	△322.70	△30.69
非継続事業	△27.00	—
合計	△349.70	△30.69

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
当期損失 (△)	△36,676	△3,725
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△69	166
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品の純変動	△85	△791
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△154	△624
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△615	△830
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品の純変動	△437	757
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品に係る損失評価引当金	25	24
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	—	1
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,028	△48
税引後その他の包括利益	△1,183	△672
当期包括利益	△37,859	△4,398
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△37,302	△4,299
非支配持分	△557	△99
当期包括利益	△37,859	△4,398

## (3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	53,638	52,713	△7,685	47,555	△1,854	144,366	6,409	150,776
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	△3,784	△123	△3,908	△42	△3,950
会計方針の変更を反映した2018年 4月1日時点の残高	53,638	52,713	△7,685	43,770	△1,978	140,458	6,367	146,825
当期損失(△)	-	-	-	△36,107	-	△36,107	△568	△36,676
その他の包括利益	-	-	-	-	△1,194	△1,194	11	△1,183
当期包括利益合計	-	-	-	△36,107	△1,194	△37,302	△557	△37,859
新株の発行	1,121	1,118	-	-	-	2,240	-	2,240
剰余金の配当	-	-	-	△1,236	-	△1,236	-	△1,236
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	-	-	△5	5	-	-	-
その他	-	20	-	3	-	23	-	23
所有者による抛出席及び 所有者への分配合計	1,121	1,139	△0	△1,238	5	1,027	-	1,027
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△8	-	-	△0	△8	20	11
非支配持分への配当	-	-	-	-	-	-	△79	△79
連結範囲の変動	-	-	-	-	△2	△2	803	801
その他	-	-	-	-	0	0	△0	-
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	△8	-	-	△2	△10	744	733
所有者との取引額合計	1,121	1,130	△0	△1,238	2	1,016	744	1,761
2019年3月31日時点の残高	54,760	53,844	△7,685	6,424	△3,170	104,173	6,554	110,727
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	△51	-	△51	△81	△132
会計方針の変更を反映した2019年 4月1日時点の残高	54,760	53,844	△7,685	6,373	△3,170	104,121	6,473	110,595
当期損失(△)	-	-	-	△3,249	-	△3,249	△476	△3,725
その他の包括利益	-	-	-	-	△1,050	△1,050	377	△672
当期包括利益合計	-	-	-	△3,249	△1,050	△4,299	△99	△4,398
剰余金の配当	-	-	-	△105	-	△105	-	△105
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	-	-	0	△0	-	-	-
その他	-	17	-	50	-	67	-	67
所有者による抛出席及び 所有者への分配合計	-	17	△0	△54	△0	△38	-	△38
支配継続子会社に対する 持分変動	-	220	-	-	1	222	1,532	1,754
非支配持分への配当	-	-	-	-	-	-	△561	△561
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	11,441	11,441
その他	-	-	-	-	-	-	160	160
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	220	-	-	1	222	12,572	12,794
所有者との取引額合計	-	237	△0	△54	0	184	12,572	12,756
2019年12月31日時点の残高	54,760	54,082	△7,685	3,069	△4,219	100,006	18,946	118,953

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前損失 (△)	△31,135	△312
非継続事業からの税引前損失 (△)	△2,786	—
減価償却費及び償却費	1,535	2,722
減損損失	368	3
その他の金融資産の減損損失 (△は利得)	18,731	△55
受取利息及び受取配当金	△57,362	△39,807
支払利息	19,332	13,767
負ののれん発生益	—	△3,355
その他の損益 (△は益)	△4,310	29
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	497	840
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	39,554	△13,724
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△5,395	△17,559
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	4,853	605
利息及び配当金の受取額	59,293	41,206
利息の支払額	△18,818	△15,049
法人所得税等の支払額	△2,332	△2,574
法人所得税等の還付額	880	633
その他	△4,073	11,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,831	△20,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理している投資の 取得による支出	△549	—
持分法で会計処理している投資の 売却による収入	200	—
定期預金の増減額 (△は増加)	198	△13
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△1,941	△1,636
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	48	737
無形資産の取得による支出	△1,983	△2,312
銀行業における有価証券の取得による支出	△105,252	△74,266
銀行業における有価証券の売却による収入	95,565	67,529
銀行業における有価証券の償還による収入	5,869	1,331
子会社株式の取得による収入	—	24,370
子会社株式の取得による支出	△2,838	△752
株式交換における子会社株式の取得に よる収入	—	474
子会社株式の売却による支出	△149	—
事業譲受による支出	△3,399	△73
その他	△957	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,190	15,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引の純増減額 (△は減少)	310	20
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,929	△770
短期社債の純増減額 (△は減少)	△5,487	△4,251
長期借入金の返済による支出	△26,946	△20,349
長期借入れによる収入	31,964	23,344
社債の償還による支出	△5,956	△6,371
社債の発行による収入	9,540	10,050
リース負債の返済による支出	△48	△1,002
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストック・オプションの行使による収入	2,232	—
配当金の支払額	△1,236	△105
非支配持分への配当金の支払額	△79	△561
非支配持分への子会社持分一部売却による収入	11	—
その他	100	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,116	△5,379
現金及び現金同等物の期首残高	84,723	87,150
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△689	142
現金及び現金同等物の期末残高	87,150	81,913

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下、「IFRS第16号」という。)を当連結会計年度から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。当該基準の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が51百万円減少しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、国際会計基準(以下、「IAS」という。)第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及び国際財務報告解釈指針(IFRIC)第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。この他にも当社グループは、その他既存の契約についてリースが含まれているか否か再判定しない便法、短期リース及び原資産が少額であるリースに対する認識の免除の基準が認める実務上の便法を採用しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。当該リース負債に関して、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、4.0%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号に適用して開示したオペレーティング・リース契約と適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
前連結会計年度末現在で開示したオペレーティング・リース契約	2,575
上記金額を適用開始日時点の追加借入利率を用いて割り引いた金額	1,538
前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	119
解約可能オペレーティング・リース契約の割引現在価値	3,110
認識の免除規定	
短期リース	△194
少額リース	△125
適用開始日現在のリース負債	4,448

IFRS第16号の適用により、2019年4月1日時点で使用権資産5,431百万円及びリース負債4,448百万円を計上しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースは、適用開始日のリース資産及びリース債務の帳簿価額を、使用権資産及びリース負債に振り替えております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日における連結財政状態計算書に認識したリース負債との差額は、主として解約可能オペレーティング・リース契約によるものであります。

当連結会計年度の連結財政状態計算書においては、使用権資産を「有形固定資産」「投資不動産」及び「無形資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に、それぞれ含めて表示しております。

また、前連結会計年度において連結キャッシュ・フロー計算書の「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度より「リース負債の返済による支出」として表示しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「総合エンターテインメント事業」「不動産事業」「投資事業」の6つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、その他の金融業務であります。

「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、キャピタル業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「総合エンターテインメント事業」は、ライブ・エンターテインメント業務、広告企画開発業務、映像制作業務、エンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作業務、芸能プロダクション運営業務であります。「不動産事業」は、主に一戸建分譲を中心とした不動産売買業務、不動産アセット業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	10,554	39,515	13,025	1,520	6,440	1,036	72,092	2,843	—	74,935
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	147	147	0	—	0	177	472	384	△857	—
計	10,701	39,662	13,025	1,520	6,441	1,214	72,565	3,227	△857	74,935
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,251	4,880	△17,712	△15	91	△20,568	△29,073	39	△235	△29,269
全社費用等 (注) 3										△3,331
営業損失 (△)										△32,600
金融収益										1,612
金融費用										△110
持分法による 投資損失 (△)										△36
税引前損失 (△)										△31,135

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
その他の項目										
減価償却費及び償却費	86	969	311	49	21	5	1,443	3	19	1,466

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
セグメント資産	48,500	421,826	165,497	4,389	9,303	9,401	658,918	1,835	7,623	668,377
セグメント負債	40,395	373,307	145,929	4,133	6,402	246	570,414	1,891	△14,656	557,650
その他の項目										
非流動資産への追加額 (注) 4	129	872	4,501	2,717	8	18	8,247	1,224	312	9,784
持分法で会計処理している 投資	—	—	126	—	—	—	126	—	—	126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産、投資不動産、のれん及び無形資産に関するものであります。



当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	7,673	29,563	9,673	4,847	4,718	734	57,210	895	—	58,105
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2	21	0	2	11	81	119	291	△410	—
計	7,676	29,585	9,673	4,849	4,729	815	57,329	1,187	△410	58,105
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,085	7,500	△4,647	△159	829	△1,768	4,838	△472	634	5,001
全社費用等 (注) 3										△4,713
営業利益										287
金融収益										121
金融費用										△712
持分法による 投資損失 (△)										△9
税引前損失 (△)										△312

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
その他の項目										
減価償却費及び償却費	139	899	1,025	400	108	16	2,589	22	110	2,722
減損損失	—	—	—	3	—	—	3	—	—	3

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
セグメント資産	42,726	414,807	242,985	10,326	11,084	9,274	731,204	1,241	△1,177	731,268
セグメント負債	23,971	362,693	202,835	8,209	7,532	1,241	606,483	3,292	2,540	612,315
その他の項目										
非流動資産への追加額 (注) 4	239	722	7,796	4,412	162	—	13,332	—	14	13,347
持分法で会計処理している 投資	—	—	118	—	—	—	118	—	—	118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産、投資不動産、のれん及び無形資産に関するものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期損失(△) (百万円)	△33,320	△3,249
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期損失(△) (百万円)	△2,787	—
合計	△36,107	△3,249
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	103,254,798	105,871,312
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	103,254,798	105,871,312
基本的1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	△322.70	△30.69
非継続事業	△27.00	—
合計	△349.70	△30.69
希薄化後1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	△322.70	△30.69
非継続事業	△27.00	—
合計	△349.70	△30.69
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当 たり当期損失の算定に含めなかった潜在株式 の概要	(提出会社) Jトラスト株式会社第N-7回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数80株) Jトラスト株式会社第N-8回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数1,520株) Jトラスト株式会社第N-10回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数2,200株)	(提出会社) Jトラスト株式会社第N-10回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数2,200株)

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。